

第4回江別市行政審議会 会議録（要点筆記）

日 時：平成25年5月15日（水） 18:30～21:00

場 所：江別市民会館 21号室

出席委員：押谷委員、河西委員、佐藤委員、隼田委員、梶野委員、徳永委員、藤本委員、町村委員、阿部委員、蛭名委員、白鳥委員、湯浅委員、岸本委員、草野委員、高儀委員 計15名（1名欠席）

事務局：鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、千葉課長（政策調整課）、西田参事（総合計画担当）、村田主査（総合計画担当）、長谷川主任（総合計画担当）

■開会

■議事

（1）第2回行政審議会の意見について

○ 佐藤会長

第2回行政審議会で各委員からいただいたご意見のうち、事務局で対応した部分について説明をお願いします。

（資料：「新しい江別市総合計画（仮称）骨子（案）」について事務局説明）

○ 湯浅委員

5ページの「（6）市民協働」の2行目に「行政だけではなかなか手が行き届かない細かい部分については、まちづくりの主役である市民が、それぞれの得意分野を活かして活動していく」という表現がありますが、これは市民が行政の下請けであるというように読めてしまいますので、表現を工夫した方が良いと思います。「基本的にまちづくりの主役である市民が、多様な組織や行政との協働により、それぞれの得意分野を活かして活動していく」としてはどうでしょうか。

○ 河西委員

湯浅委員と同じ部分になりますが、協働するのは「細かい部分」だけなのでしょうか。もっと根本的なところから市民がまちづくりに主体的に関わっていくことが協働ではないかと思いますので、「細かい部分」という表現は無くても良いと思います。

○ 湯浅委員

11ページの「（1）まちづくりの基本理念」の4段落目の「そして、これらは」の辺りの表現を参考にすると良いと思います。また、5ページの「（6）市民協働」の4段落目の「今後は、市民と行政との」の辺りの表現も、市民と行政が対等に手を取り合うというニュアンスが出ていますので、それらを参考にしながら、市民に行動してもら

うだけではなくて、まちづくりを考える段階から市民と協働していくというニュアンスを出した方が良いと思います。

○ 佐藤会長

では、5ページ、11ページを参考にしながら、事務局で表現を検討してください。

○ 藤本委員

6ページの「(1) 人口の推移」について、人口減少をどう食い止めるかを考えることが、この審議会の目的の一つだと思いますので、人口の目標値があると良いのではないのでしょうか。何のために、どこを目標として総合計画を進めていくのかということが漠然としていますので、指針となるような目標があれば、全体的に進んでいくのではないのでしょうか。

○ 河西委員

目標数値を入れるかどうかは議論が必要ですが、12ページの「(3) 将来人口の考え方」に、目指すべき方向として人口の考え方が記載されていますので、こちらに表現すると良いと考えます。6ページの「(1) 人口の推移」はあくまでも江別市の現状分析、客観的データの部分ですので、目標については12ページで説明するのが良いと思います。

○ 事務局

議会での過去からの議論経過も含め、市として人口の目標数値を具体的に示すのは、今の状況では極めて難しいことから、「(3) 将来人口の考え方」の中で、「推計人口よりも多い、現在の人口規模を維持することをめざします」という表現で目標を示すという判断をしました。これ以上人口を減らさないために、どういう施策を打っていくのかを今回の総合計画で示したいという趣旨で、このような表現となっています。

○ 蛭名委員

26年度からスタートする総合計画ですが、現在の人口規模というのは、いつ時点の人口規模を想定しているのでしょうか。26年度のスタート時点の人口規模ということでしょうか。

○ 事務局

26年度の人口規模を想定しています。

○ 佐藤会長

インパクトを強くするために、第1段落の「少子高齢化もさらに進展すると見込まれます」のすぐあとに目標の表現を持ってきて、「見込まれますが、推計人口よりも多い、現在の人口規模を維持することをめざします」という流れにするという方法もあります。さきほどの藤本委員の意見も踏まえて、その辺りの表現の仕方を事務局でもう一度検討してください。

○ 湯浅委員

10ページの「(4) 行財政運営の状況」に、「物件費」という言葉が出ています。財政的な分野の言葉としてはよく使いますが、市民向けの表現としてはより分かりやすい言葉に変えた方が良いと思います。

○ 事務局

「物件費」の言葉はグラフの項目名と一致させており、表現を変えるとグラフが分かりにくくなってしまいますので、注釈をつけることでより分かりやすくなるよう工夫します。

○ 佐藤会長

これは総合計画全体に言えることです。もう一度事務局で全体を見直していただき、必要なところは注釈をつけていただきたいと思います。

○ 白鳥委員

11ページの「(1) まちづくりの基本理念」に、「生産年齢人口や年少人口の減少は、将来のまちの活力にとっては大きな痛手となる」とありますが、将来のまちの活力とは何かということについて共通認識を持たないと、生産年齢人口や年少人口減少がなぜ将来のまちの活力にとって大きな痛手となるのかがよく分かりません。何を将来のまちの活力と想定するのか、少し議論が必要になると思います。

ここでは年少人口の定義は、何歳から何歳までですか。

○ 事務局

0歳～14歳と定義しています。

○ 白鳥委員

0歳～14歳の人口減少が、なぜ将来のまちの活力にとって痛手となるのかについて、共通認識を持つ必要があります。江別市は住みやすい良いまちだから、現在年少人口の人たちが、将来、江別市に残ってまちづくりに寄与してもらいたいということを含んで、将来のまちの活力と言っているのではないかと私は解釈しました。

○ 河西委員

その説明が欠けているので、理解が難しくなっています。生産年齢人口の減少は、働いて納税する人が少なくなるということですから、将来のまちの活力に影響するというのは分かりますが、0歳～14歳の年少人口の減少が、なぜ将来のまちの活力にとって痛手となるのか。白鳥委員のようなお考えもありますし、違う考え方もあるかもしれませんので、やはり何か説明があった方が良いと思います。

○ 白鳥委員

ここが総合計画の基調となる部分、基本理念ですから、0歳～14歳をどう考えていくのかというのは大切だと思います。

○ 蛭名委員

この段落の冒頭では「10年後の江別市」とありますが、議論になっている将来のまちの活力の「将来」というのは、この総合計画の期間である来年からの10年を想定し

ているのか、それとももっと先のことを考えているのか、その辺りも曖昧になっていると思います。

○ 佐藤会長

ここは基本理念という大変重要なところですので、そのことも含めて、事務局で文章を検討していただきたいと思います。

○ 湯浅委員

今回の総合計画の中では、「駅を中心とした」という言葉が随所に出てきます。全体的に均衡ある発展とかバランスを考慮すると、特色が薄れて総花的になってしまうのわかりますが、駅中心ということだけを強調しすぎないように、駅から離れた地域の人たちへの配慮も必要です。12ページの下から3行目あたりに、「駅を中心とした拠点とその他地域との間で」という表現がありますので、そのあとに「それぞれの地域の特性を活かして」と付け加えて、市としてそれぞれの地域を大事にしていくという意味合いを出しておく、全市的により一層の協力が得られ、自分たちの地域のことに自分たちで取り組もうという市民意識を盛り上げられると思います。

○ 河西委員

12ページの「① 産業を活性化させるための基盤の充実」の3行目、「雇用の確保が容易であるなどから」について、「雇用の確保が容易であることなどから」にしてはどうでしょうか。

もう1点、感想になりますが、文章が長すぎるので、どこかで読点を打って分けて書いた方が分かりやすいと思います。

○ 白鳥委員

12ページの「(3) 将来人口の考え方」の2段落目で、「拡大型のまちづくり」とありますが、これより前の部分で拡大型のまちづくりとコンパクトシティについて説明した上でこの言葉が使われないと、拡大型のまちづくりとそのあとに続く「暮らしやすさや豊かさを実感できる持続可能なまち」がどういう関係にあるのかが伝わりませんので、表現の仕方を工夫した方が良いと思います。

15ページの「都市基盤」の分野に「(5) バリアフリーの街並みづくり」とありますが、昨今ではバリアフリーという言葉はあまり使わないのではないのでしょうか。たとえばユニバーサルデザインなどという言葉の方が良いのではないかという気がします。

○ 事務局

拡大型のまちづくりという表現については、現行の総合計画で、拡大型のまちづくりから内部熟成型のまちづくりへというような表現をしていました。白鳥委員がおっしゃるように、拡大型と内部熟成型という表現があって、さらに持続可能という表現があれば意味が分かりやすくなると思いますので、その方向で表現を修正したいと思います。

バリアフリーの表現について、「都市基盤」という政策分野の中で、当初はユニバーサルデザインという言葉を使っていましたが、庁内で実際にどのような事務事業が想定されるかを含めて議論を進めている中で、ユニバーサルデザインだとどうしても福祉的な側面が強くなってしまふことから、敢えてバリアフリーという言葉に修正しました。ユニバーサルデザインを否定したわけではなく、この「都市基盤」という政策分野の展開を考えるにあたっては、バリアフリーの方が適切と判断したということです。

(2) 第3回行政審議会(部会)の審議結果について

○ 佐藤会長

第3回行政審議会で話し合われた結果について、各部会からご報告をお願いしたいと思います。質疑については、全部会の報告が終わってから行いたいと思います。

<第1部会報告>

○ 押谷部会長

第1部会は戦略1「ともにつくる協働のまちづくり」について検討しました。それと、いくつか戦略3から戦略1に項目を移動すべきではないかのご提案がありました。1つは「一人ひとりの成長と生きがいを支える場づくり」の項目で、これについては協働ということもありますが、場づくりですので戦略3の方がより適切ではないかと判断し、戦略3の中に残すことになりました。それから、戦略3にあった「4大学の連携による子どもから高齢者までの生涯学習の推進」という項目は、戦略1に「大学のポテンシャルを活かした教育・人材育成の支援」という項目がありますので、こちらに移動してまとめことにしました。また、戦略3の「地域住民が起点となる防災・防犯・交通安全対策の充実」については、地域住民が起点ということで、当然、協働が関係してきますが、防災・防犯・交通安全対策という具体的な内容ですので、戦略3にそのまま残した方が良いのではないかと判断になりました。これらについては、後ほど第3部会のみなさんからご意見があればいただきたいと思っています。

戦略1は3つの柱で構成されていましたが、部会での議論結果としても、そのまま3つの柱立てにするとということになりました。表現はできるだけ簡略にすると同時に、説明が必要な部分については具体的な説明を入れました。3つの柱、それぞれの性格付けを明確にしたいという部会の委員の意見がありましたので、それについてまずご説明します。1つ目の柱は、「○ 多様な主体が協働で取り組むためのシステムづくり」でしたが、システムというのは漠然としていて分かりにくい言葉のため、具体的にしました。また、多様な主体が何を指すのか分かるように「市民、自治会、市民団体、企業、4大学、江別市など」と具体的に記載しました。それから、できるだけシンプルにしたいとの思いから、小項目の表現も「協働のまちづくり」、「協働の仕組みによる人づくり」、「恒久的な新しい協働に取り組む組織づくり」と分かりやすくしました。この柱につい

ては、市民をはじめとする多様な組織が、横の繋がりを持てるようにしていくという内容になっています。

2番目の「○ 4大学が活躍するまちづくり」は、柱のテーマとしては変更しませんでした。江別市の人口規模で、4大学1短大があるというのは、他の自治体に見られない特色ですので、大学や大学の教職員、学生を加えた形の協働ということで、この柱を立てることにしました。また、「大学の行事への市民参加」という項目がありましたが、これは市民が大学の行事へ参加するという一方通行ではなくて、相互に参加し合うということが重要ではないかということで、「大学及び地域の行事への相互参加の促進」としました。大学の役割・機能をまちづくりに活かすことで、大学と地域がもっと密接な関係を持つことができるのではないかとということで、より具体的な表現にしています。高校については、市内に3つの公立高校と2つの私立高校がありますが、同規模の自治体の中で5つ、6つの高校がある自治体は他にもありますので、高校については特別に取り上げていません。市内に4大学1短大あるという江別市の特徴を強調した柱であるということをご理解いただきたいと思います。

3つ目の柱は、もともとは「○ 元気な高齢者が活躍するまちづくり」でしたが、年少人口の問題や、子育て世代の活躍にも力を入れるべきであるということで、高齢者だけに限定せず「○ 多世代間の協働によるまちづくり」という表現にして、すべての世代での協働ということにしました。1つ目の柱の多様な主体の連携は横の繋がりによる協働で、この3つ目の柱は、子育て世代や高齢者世代などの縦の繋がりによる協働ということを考えています。当初は「高齢者によるコミュニティビジネスの創出」という項目がありましたが、コミュニティビジネスは産業に関係するため、戦略2の要素と判断し、戦略1の中では高齢者を念頭に置きつつ「知恵と経験を活かせるまちづくり」という項目とし、コミュニティビジネスという言葉は省きました。「資格や経験を活かして働ける場づくり」という項目についても、高齢者や子育て世代が協働する中で、それぞれの経験や資格を活かしてもらえないのではないかとということで「子育て世代と高齢者との協働の推進」とし、縦の繋がりによる協働を表現しました。

以上のように、戦略1については、できるだけ言葉を分かりやすくすることと、それぞれの柱の性格を明確にしたということをご理解いただきたいと思います。

○ 白鳥委員

戦略1は「ともにつくる協働のまちづくり」という難しいテーマでした。とても抽象的で、何をこのテーマの中で議論するのが良いのか考えましたが、基本理念にある協働の部分をもう少し具体化すると、こういった横の繋がり、縦の繋がりということになり、特に江別市の大きな特徴である大学をどうするか、ということからこのようにまとめました。したがって、言葉の使い方は抽象的なところが非常に多いですが、これは協働という基本理念をもう少し具体化して語らなければならないという部分の難しさからこうなったと理解していただければと思います。

<第2部会報告>

○ 河西部会長

第2部会からは、戦略2「えべつの将来を創る産業活性化」についての議論のご報告をします。部会での議論の前の柱立てをご覧いただくと、柱が全部で5本あり、戦略として強調すべき部分が少しぼやけてしまうことと、重複している項目もあることから、4つの柱に整理したというのが、大きな構造の変化です。具体的にどのように柱立てを整理したかという、「○ 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進」と「○ 農業を核とした産業の育成」を組み合わせ、「○ 農業を起点とした2次産業・3次産業の広域的な展開」という1つの柱としました。「○ 中小企業の活性化」という中小企業に特化した柱が打ち出されていましたが、中小企業だけではなく、もう少し幅広い産業間の連携による活性化と、人材の育成が重要であるということで、「○ 産業間連携による産業の活性化と人材の育成」という柱に変更しています。柱の中の項目は、「○ 中小企業の活性化」の項目に、部会で出てきた意見を加える形で整理しています。「○ 環境に優しい再生可能エネルギーを活用した産業の振興」と「○ 地域資源の活用による観光の活性化」については、柱は変えていません。

「○ 産業間連携による産業の活性化と人材の育成」に関して、一つ大きな議論になったキーワードは「ネットワーク」でした。市内の中小企業同士、もしくは中小企業と大企業の間での協働が必要ではないかということで、変更前の柱立ての項目にあった「市内企業間の交流促進」をより具体化するために、「市内企業等が主体となった協働ネットワークの構築」という言葉に変えています。その裏側には、市内の企業だけではなく、隣の札幌市をはじめとした道央圏の企業等との連携もあるのではないかとということで、江別市の持っている立地的な特性も考慮して、市内だけで完結するネットワークではないという意味で、「市内企業等が主体となった」という言葉に変えています。2つ目の項目の「マーケティングの視点に基づいた産業振興と情報発信」に関しては、江別市の場合、物づくりを中心に取り組んできましたが、やはり売れないとまずいだろうということと、売れるためにはどうしたら良いかといったことから、マーケットを見て売れる物づくりをしていこうということで、この項目ができています。3つ目、「産業の担い手の確保、企業の人材育成の支援」の項目については、変更前の柱立ての「○ 中小企業の活性化」の中にも「企業と人材のマッチング支援」や「企業の人材育成の支援」といった人材についての項目がありましたので、それらを一本化してこの項目としました。そして、変更前の柱立てでは大きな柱だった「○ 中小企業の活性化」が、小項目になっており、中小企業のことを強調する部分が少し弱くなりました。これに関しては、部会の中でも色々議論がありましたが、最終的にはこのように小項目として整理することになりました。そして、最後の項目の「地域に根差した商店街の魅力づくりへの支援」については、変更前の柱立てでは「商店街の魅力づくりへの支援」という表現でしたが、商店街自体がそこだけで完結しているわけではなくて、たとえば地域の農産物を売るとか、地域の企業がつくった商品を販売するなどといった、地域との関わりが商店街にと

っては必要不可欠ではないかということで、敢えて「地域に根差した」という言葉を入れています。

「○ 農業を核とした産業の育成」の柱については、フード・コンプレックス国際戦略総合特区や6次産業化と呼ばれているような産業の広がり視点から、「○ 農業を起点とした2次産業・3次産業の広域的な展開」という柱に変えています。これは、まず農業が基盤として重要であり、そこから2次産業・3次産業へと江別市内で展開していくことで付加価値を高めていこうということです。もう一つ、広域的な展開というのは、江別市内で生産した1次産品を地元で加工して食品として販売するといった地産地消だけではなく、それを積極的に道内、道外、海外に売っていくために、より広域的な展開が必要ではないかということです。人口減少傾向にある中で、市内のマーケットも縮小傾向にあり、そういった状況で江別市の産業の発展を考えたときに、広域的な展開が必要ではないかということです。この柱の中で、変更前では大きな柱だった「○ 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進」が小項目になっています。これは、フード・コンプレックス国際戦略総合特区が、期間限定の制度的な事業のため、柱にするよりは戦略を具体化するための手段として位置付けて記述すべきと判断したためです。「1次産業を基盤にした付加価値の高い産業の集積と雇用の場の確保」の項目は、フード・コンプレックス国際戦略総合特区で考えている6次産業化、もしくは農業と製造業が連携する、製造業と商業が連携するといったことを考えて、江別産の1次産品の付加価値を高める2次産業・3次産業の集積をしていこうということです。2次産業・3次産業の中には、従来の食品加工業だけではなく、バイオ産業や場合によっては1次産業で出てくる廃棄物などを再生エネルギーに変えていくというような産業も想定しています。また、えべつ未来づくりビジョンの中にも記載してあるような、インターチェンジ付近に物流基地をつくっていくといったことも、1次産品の付加価値を高める産業集積の要素と考えて、このような表現にしています。それとともに、産業の集積をつくること自体が何に繋がるのか、どういう意味なのか、ということ表現するため、「雇用の場の確保」という言葉を加えています。そして、「付加価値の高い新製品・江別ブランドの開発、販路拡大等の支援」の項目は、変更前は「1次産品の価値を高める江別ブランドの創出」でしたが、江別ブランドを創出するだけではなく、きちんと売って行こうということです。そして、江別ブランドというのも、付加価値の高い新製品とし、ある種の戦略目標も加えてより具体的な表現に変えています。

「○ 環境に優しい再生可能エネルギーを活用した産業の振興」の柱に関しては、変更した場所は一か所です。変更前は「環境負荷の少ない循環型農業の推進」だったのを、農業だけに限定せず「環境負荷の少ない循環型産業の推進」としました。循環型の事業を考えていくのは、農業だけに限らず、製造業も小売・サービス業等も同じではないかということで、より広い範囲を表す表現にすべきと判断しました。

4番目の柱である「○ 地域資源の活用による観光の活性化」は、変更前は小項目が4つありましたが、重複している項目があることと、分かりにくいということもあり、2

つの小項目に集約しています。1つ目の項目は「食や自然、施設など地域資源の観光への有効活用」で、従来あまり観光資源とは考えられていなかったようなものも、きちんと観光資源として捉えて、観光に有効活用していこうということです。2つ目は、江別にある自然や施設、食といった様々な観光資源が個別にバラバラに魅力を発揮するのではなくて、それらをきちんと観光商品としてパッケージ化し、それによって多くの人にアピールして集客を図っていく「観光資源のパッケージ化」という項目にしています。ただ単に観光資源を発掘してネットワーク化するだけではなくて、それをきちんと経済的な価値、もしくは交流を通じた精神的価値、非経済的価値にも変えていくために、パッケージ化という言葉を使っています。

以上が第2部会からの報告になります。

<第3部会報告>

○ 隼田委員

第3部会は戦略3「次世代に向けた住みよいえべつづくり」を検討しましたが、住みよいというのは非常に幅広い言葉で、どこに焦点を当てているのか分かりにくい部分がありました。変更前は5つの柱でしたが、柱が多すぎて焦点が絞れませんでしたので、整理しました。まず、「○ 子どもを産み育てる環境づくり」と「○ 一人ひとりの成長を支える教育と文化」を統合して一つの柱とし、「○ 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり」という柱にまとめました。「○ 一人ひとりの成長を支える教育と文化」の中の項目だった「4大学との連携による子どもから高齢者までの生涯学習の推進」については、先ほど第1部会長の押谷部会長からご説明がありましたとおり、戦略1に4大学に関連する項目がありますので、そちらに移動しました。変更前の3つ目の柱の「○ 暮らしやすい住まいづくり」は、とても幅広い表現で、4つ目の「○ 駅を中心とした賑わいのまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）」は、逆に駅中心ということで極めてインパクトが強い柱になっており、5つ目が「○ 安心して暮らせるまちづくり」となっていましたが、これら3つの柱を統合して1つの柱にまとめました。「○ 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）」という柱として、その中にそれぞれの柱の項目を組み込むかたちで整理しました。

「○ 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり」の柱で議論があったのは、子育てがしやすい環境づくりだけでは足りないということでした。産むということが重要で、産みやすくなければ子育てに繋がられないという議論がありました。そこから「産み育てる」という表現になりました。子どもを産み育てるためには、安心して産み育てられる支援体制が必要になりますが、どのように支援すれば良いのだろうかと考えたときに、たとえば共働きの家庭ではなかなか安心して子どもを産み育てられる環境ではありません。それを本来であれば大家族で、家族の中で面倒を見ていくのが理想かもしれませんが、核家族化が進んでいる現状を踏まえて、隣近所といった地域や色々な方々との協働の中で、社会全体で産み育てられるような環境づくりをしていく、ということを確認に

しようということになり、「社会全体で」という言葉を付け加えています。「子育て世代が定住したくなる住環境・教育環境の整備」は、江別の利点を活かして、周辺地域から子育て世代の流入を促すような取組をしていくべきではないかということです。それと「いろいろな世代が交流する子どもの遊び場の充実」の項目は、変更前は「子どもの遊びの場の充実」という表現でしたが、ただ子どもが遊ぶ場ではなくて、子どもを一つのきっかけとして、子育てに困っている子育て世代を、子育てを卒業した経験豊かな年配の世代の人たちがサポートできて交流できるような場が必要だということで、「いろいろな世代が交流する」という言葉を追加しています。先ほど、戦略1で「多世代間の協働によるまちづくり」という言葉があり、ここも「多世代」に変えた方が良いという意見がありましたので、「多世代が交流する子どもの遊び場の充実」という表現にしたいと思います。それと、「一人ひとりの成長と生きがいを支える場づくり」の項目については、高齢者などの人生経験豊富な人たちが、余暇時間を有効活用しながら、生きがいになるようなまちづくりへの参加を促していくという内容でしたので、協働に関する項目として第1部会への移動も打診しましたが、場づくりということで、この柱の中に残すことになりました。

「○ 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）」の柱には、駅を中心としたと言いつつ、様々な要素が入っています。実際に今、野幌駅では駅前の整備を行っていて、コンパクトなまちづくりへの準備が少しずつ進められている状況です。そういった中で、たとえば高齢者でも比較的若くて元気な高齢者は、郊外に住んでいても自分で車を運転して、自由に色々なところを行き来できますが、そろそろ車の運転が不安だという状況になると、活動範囲が一気に狭まってしまう可能性があります。そのときに、駅を中心としたコンパクトなまちづくりができていると、そういったエリアで高齢者の方々が生き生きと活動しやすい環境を確保できるのではないかと、ということで、「高齢者がいきいきと活動しやすい居住環境の充実」という項目があります。一方で、駅から離れた周辺の地域は必要ないのかというとそうではなくて、農家の方や、自然環境を好んで郊外に住む方など、色々なライフスタイルの方がいて、そういう人たちのための交通ネットワークの担保が重要ですので「交通ネットワークの充実」という項目があります。それと、様々なライフスタイルに対応したかたちを考えたときに、駅周辺の利便性の向上が必要です。これは駅周辺に住んでいる人たちのためだけの利便性ではなくて、周辺部分に住んでいる人たちが駅周辺を利用するときにも便利であるという意味の利便性の向上ということを考えており、さらに豊かな自然という江別の特徴を活かして、それを好む人たちのライフスタイルに対応できるような周辺部分の環境も重要だということで「様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上と自然の保全」という表現にしています。最後の「地域住民が起点となる防災・防犯・交通安全対策の充実」は、「○ 安心して暮らせるまちづくり」の柱だったものを、1つの小項目としてまとめたものです。地域住民が起点となるというのはその通りですが、ただ起点となるというよりも、協働という言葉の意味合いが伝わりやすいように、自発的に

行動する、自分で考える、という意味合いをもう少し込めた方が良いという意見があり、「住民自らが考え、行動する防災・防犯・交通安全対策の充実」という表現に変えてはどうかという意見もありました。そのことから、今回の部会の案としては「○ 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり」としてはいますが、「駅を中心とした」というだけではないのではないか、駅周辺以外の地域の防災や防犯、交通安全のこともすべて含まれているので、「駅を中心とした」という言葉を入れない方が良いのではないか、という意見も出ました。「○ 安心して安全に暮らせるまちづくり」というように柱の表現を変えて、括弧書きで「えべつ版コンパクトなまちづくり」を残すことで、コンパクトなまちづくりがある程度中心になっているということを表現する、という意見も出ました。これに関しては議論の時間が足りなかったため、全委員の意見が一致するところまでは至っていませんので、こういった意見も出ており、今後どうすべきか審議会全体からもご意見をいただきながら議論していく、ということでもとまっています。

<各部会からの報告に関する意見交換>

○ 佐藤会長

各部会での柱立ての変更状況等について、何かご意見等ございますか。

「いろいろな世代」を「多世代」に文言を統一するという話が出ていましたが、言葉づかいについて、総合計画全体で整合性を今一度確認し、より分かりやすく、丁寧な言葉づかいになるようにしてください。

○ 押谷委員

戦略1の柱に「○ 市民、自治会、市民団体、企業、4大学、江別市など多様な組織が協働するまちづくり」とありますが、市民は「組織」という表現には合わないため、工夫が必要ではないかというご意見が部会の中でありました。他の部会での表現にも関係してくる根幹的な部分だと思いますが、市民がまちづくりの主体であるということを前提にした表現にしたいと思えます。そして、市民がまちづくりの主体であるということは、全体に関して言えることだということを確認しておきたいと思えます。

○ 佐藤会長

11ページの「(1) まちづくりの基本理念」の協働に関する記載の部分にも、同様の表現があります。この辺りも含めて、事務局で検討をお願いします。

それと、第3部会の報告で、「駅を中心とした」という表現をどうすべきかという問題提起がありましたので、12ページで先ほど湯浅委員からご意見のあった「駅を中心とした拠点とその他地域との間で」の表現の仕方と併せて、事務局で検討をお願いします。

○ 蛭名委員

戦略2の「市内企業等が主体となった協働ネットワークの構築」という項目で協働と

という言葉を使っていますが、戦略1の協働と意味合いが違っていると思います。企業同士や他地域とのネットワークという内容でしたので、協働という言葉をここで使うのは適切ではないと思います。

○ 佐藤会長

5ページに「協働」の定義が記載してありますので、その定義に合うかどうかです。

○ 河西委員

企業がアライアンスを組んで儲けていこうという内容の項目ですので、表現を変えた方が良く考えます。部会に持ち帰って、ここの表現について議論したいと思います。

○ 湯浅委員

同じ並列の表現でも19ページでは「市民、自治会、市民団体、企業、4大学、江別市など」とあり、「江別市」という表現ですが、5ページでは「行政」という表現になっています。江別市の総合計画ですので、行政単位として江別市を軸に考えるのはわかりますが、たとえば交通安全運動などは、江別市だけではなく警察など関係機関も一緒になって進めなければ実効性を伴いませんので、「行政」という表現は抽象的ではありますが、国や道などの関係機関も入るということを踏まえて、「行政」という表現にした方が良くないのでしょうか。

戦略1の「恒久的な新しい協働に取り組む組織づくり」の項目で、「恒久的」とあります。制度や組織というのは、様々な状況に合わせて柔軟に変化してくべきもので、硬直化していつまでも変化がないと時代のニーズに合わなくなってしまいますので、「恒久的」という表現は削除してはどうでしょうか。

○ 佐藤会長

それぞれ部会に持ち帰って議論したいと思います。

<戦略4「えべつの魅力発信シティプロモート」について>

○ 佐藤会長

戦略4については、各部会に関係する部分を議論することになっていましたが、第2部会と第3部会では議論されていません。第1部会では若干議論がありましたので、押谷部会長からご報告をお願いします。

○ 押谷部会長

戦略4は、それぞれの戦略のアウトプットとして出てくることだと思います。特に、3つの柱のうち「○ ニーズにあわせた効果的な情報発信」については、それぞれの戦略の結果として出てくることだと思いますので、それぞれの部会でご議論いただきたいと思います。第1部会では、「○ 情報収集・発信のシステムづくり」と「○ 情報データベースの構築」の柱についてと、「○ ニーズにあわせた効果的な情報発信」の「市民へのまちづくり情報の発信」の項目についてどうあるべきか簡単に議論しました。まず、「情報図書館の充実」という項目が唐突だという議論がありました。情報発信のために

は場が必要ではないかということで、情報図書館は江別市の中で地理的にも中央に位置しており、名前に「情報」とついていることから、情報図書館を活用してはどうかというご意見が、えべつ未来市民会議のときから出されてきました。そしてこれは、市内4大学と江別市との連携の場としても活用できるのではないかということで、情報図書館をより充実させてはどうかという意見が出ていました。ただ、情報図書館は情報発信をするための組織ではなく、あくまでも1つの図書館としての機能を果たすのが本来の役割です。そこで、情報図書館をどのように活用していくかを検討するため、情報図書館について調べていただきましたので、それについて事務局から説明をお願いします。

(事務局説明：資料「江別市情報図書館について」)

○ 佐藤会長

えべつ未来市民会議では、情報発信ということで単純に情報図書館と結び付けましたが、事務局からの説明のとおり、実際には情報発信というような使い方ではないということが理解できたと思います。情報図書館という言葉が一人歩きしてしまう可能性があります、どのように扱うべきでしょうか。

○ 蛭名委員

情報図書館の充実というのは、個別の事業ですので、戦略の項目として具体的な事業名が出てくるのは違和感があります。現状から言っても、情報図書館が一元的に江別市の情報発信を担っていく、ということをごここで打ち出すのは難しいと思います。

○ 河西委員

戦略4のタイトルが「えべつの魅力発信シティプロモート」となっています。そうしますと、江別に住んでいる人たちにどうやって江別の魅力を発信していくのか、市外の人たちや観光に来てくれる人たちに、どうやって江別の魅力を発信して江別を売り込んでいくのか、という視点で柱立てをまとめなければなりません。そう考えると、「情報図書館の充実」という項目にしたときに、情報図書館が江別の色々な魅力を収集して発信していくということが求められます。しかし、さきほどの事務局の説明では、それを情報図書館に期待するのは難しいと判断しますので、私はこの戦略の項目からは削除して良いと考えます。

○ 白鳥委員

情報図書館でその役割を担えるかどうかを検証しなければ、項目として打ち出せるかどうか判断できませんので、一旦は情報図書館という固有名詞は削除した方が良いと考えます。検証を終えた後に、「○ 情報収集・発信のシステムづくり」の柱の中で、事業の一つとして対応を考えるのが現実的かと思います。

○ 佐藤会長

「情報図書館の充実」を「情報収集・発信の充実」と表現を変えることで、図書館という言葉を外し、より大きく捉えることができる表現にしたいと思います。

○ 蛭名委員

戦略2の「マーケティングの視点に基づいた産業振興と情報発信」の項目で、「情報発信」という言葉がついていますが、この要素は戦略4と一緒にすべきではないでしょうか。それとも戦略2のこの項目に残すべきなのでしょうか。

○ 河西委員

もともと、えべつ未来市民会議の地域産業部会の中で、情報発信をもっとしっかりやるべきだというご意見が出ていました。そしてそれは産業だけの話ではなくて、江別市全体の話ではないかということから、結果として戦略4が出来上がったという経緯です。そのため、地域産業部会で話し合われた産業の戦略でも情報発信の要素が入っており、戦略4でも情報発信があるという状況です。蛭名委員のご指摘のとおりだと思いますので、その辺りの重複はきちんと整理すべきと考えます。

○ 隼田委員

戦略4の「○ ニーズにあわせた効果的な情報発信」の柱の中に、項目として「産業振興のための情報発信」というように入れば、きれいにまとまると思います。

もう1点、シティプロモートに関することで、第3部会の中でも議論しきれていない部分について、第3部会の部会長としてではなく、個人的に意見を述べておきたいことがあります。「○ 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり」の「駅を中心とした」という表現は、駅周辺以外の地域の人に対してかなり刺激的な言葉です。そのことをどうするかというのは、とても重要なことだと思います。ただ、今回の総合計画では、将来人口の考え方ところで、人口規模が縮小していくということが推計されている中、できるだけ人口減少を抑制して人口規模をキープしようと謳っています。人口規模を維持するためには、流入してもらわなければならないし、流出を避けなければなりません。そのためには、やはり駅を中心とした利便性のことを打ち出す必要があります。北海道は比較的駅から離れた地区に住宅を構える方が多いですが、それ以外の都市、特に大都市圏ではそういったケースはあまり多くありません。不動産の価値を考えても、駅から徒歩圏では価値が下がりにくいですが、それより遠くなると価値が急落しやすいということがあります。これだけ雪が多くて高齢化も進んでいる状況の中で、駅中心に利便性を高めていくということを市の姿勢として明確に示すことで、ディベロッパーの開発を呼び込んだり、札幌に賃貸で住んでいて家を買いたいと思っている人を江別に引き寄せたりといった効果が出てくると思いますので、そういったことも視野に入れて表現を考えていただきたいと思っています。

○ 河西委員

隼田委員のご意見に賛成します。行政の立場からすると公平性が必要ですから、駅周辺に住んでいる方々にも、駅から離れたところに住んでいる方々にも、同じような行政サービスを提供することは必要で、そのことはまちづくりの基本理念の中に文言として入れておく必要があります。ただ、戦略の部分は選択と集中が必要で、誰をターゲットにどのようなことをアピールしていくかが重要です。それを考えた上で、今の人口規模を維持していくために、子育て世代を江別に呼び込むというのであれば、戦略として駅

周辺での暮らしということを強調する文言は残しておいた方が良いと思います。

○ 隼田委員

大麻地区で高齢者世代が札幌市に流出しているという状況を、江別市内への引っ越しに留めるということも重要なポイントになります。そういう意味で、市民に対するシティプロモートという側面と、江別市周辺の市外に住んでいる方へのシティプロモートという両方の面から考えても、やはり駅周辺という言葉は外すべきではないと思います。

○ 白鳥委員

シティプロモートという言葉の意味についてですが、単に情報発信すれば良いというのは間違いで、そこに何らかのアクションが加わるのがシティプロモートです。シティプロモートを戦略に掲げるのであれば、シティプロモートとはどのようなことを想定しており、そのアクションの部分として何をするのかということ、各部会での議論の際に事務局から説明していただきたいと思います。単に情報発信すればシティプロモートであるというのはとんでもない間違いですので、そのことは肝に銘じておいていただきたいと思います。

(3) 次回の行政審議会について

＜第5回行政審議会（部会）日程調整＞

- 第1部会 6月14日（金）18：00～
- 第2部会 6月12日（水）18：30～
- 第3部会 6月10日（月）18：00～

■閉会